



Title	労働時間から見る母子世帯の就労の特徴
Author(s)	熊谷, 良介
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 142, 1-14
Issue Date	2023-06-26
DOI	10.14943/b.edu.142.1
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/90058
Type	bulletin (article)
File Information	04-1882-1669-142.pdf



[Instructions for use](#)

労働時間から見る母子世帯の就労の特徴

熊谷良介*

【要旨】 本研究は、労働時間に着目して分析し、母子世帯の母親の就労がどのような状況にあるのかを北海道子どもの生活実態調査の結果から明らかにする。本研究では、以下の結果が得られた。母子世帯において子どもが小学校の段階から労働時間を調整しながら正規雇用についている割合が両親世帯よりも高い一方で、非正規として長時間労働をしている世帯も多いことから、母子世帯のなかでも格差が存在していることが示唆された。勤務時間帯で見ると、法定労働時間内で働いている場合、母子世帯において非典型時間帯労働をしている母親が多い傾向が見られる一方で、長時間労働の場合、非典型時間帯労働ではない形で働こうとする母子世帯が一定数存在している可能性も示唆された。経済状況をみると母子世帯において労働時間が長い場合でも黒字である世帯の割合は少なく、半数近くは赤字となっており、長時間労働によってなんとか赤字を抑えている状況が確認された。

【キーワード】 母子世帯, 労働時間, 長時間労働, 非典型時間帯

1. はじめに

日本において母子世帯は相対的貧困率が高く、加えて母親の就労率も高いというのが特徴である。『国民生活基礎調査』によると、2018年の「子どもがいる現役世帯のうち、大人が一人の世帯」の世帯員の貧困率は48.1%であり、半数近くとなっている。また『平成28年全国ひとり親世帯等調査』において、母子世帯の母親の就労率は81.8%となっている。母子世帯の多くは就労しても収入が乏しい状況におかれている。また、母子世帯において非正規雇用、労働時間が短い、教育歴が短い、末子年齢が低いことは母子世帯の就労貧困率（有業における貧困率）を高めること、加えて長時間労働しても経済状況の改善は限定的であることが指摘されている[田宮, 2019]。つまり、母子世帯の母親が抱える就労における困難として、賃金の良い職に就くこと、労働時間を延ばしていくことが挙げられる。

一方で母子世帯において、そもそも労働時間を捻出することは容易なことではない。母子世帯に限らず子育て世帯において、就労だけでなく、子育ても含めた家事労働にも時間を割く必要がある。その際ひとり親世帯では、子どものほかに世帯員がいない場合、大人一人で就労と家事労働の時間配分を管理しなければならない。母子世帯の就労について労働時間に着目するということは、どれだけの時間を労働に充てているのかという側面のみでなく、それぞれの世帯における時間調整の結果として労働時間を捉え、如何に労働時間を捻出しているのか、その特徴を把握することにつながる。

そこで本研究では、母子世帯の母親の就労状況について、特に労働時間に着目して考察することを目的とする。具体的には、北海道子どもの生活実態調査を用いて、両親世帯と母子

世帯における母親の労働時間と就労の状況の特徴を明らかにし、母子世帯における就労がどのような状況にあり、どのような困難にあるのかを考察していく。なお、本研究では北海道子どもの生活実態調査を用いるが、生活時間ということでは、総務省が実施している社会生活基本調査がある。しかし社会生活基本調査のデータでは、地域ごとの特徴という点を把握するにはサンプル数の問題がある。一方で、北海道の子どもの貧困対策の推進を目的として行われた北海道子どもの生活実態調査では、乳幼児、小学生、中学生、高校生と子どもの年齢段階ごとに調査が実施されており、北海道という地域における特徴の把握が可能である。そこで今回は北海道で実施された子どもの生活実態調査の結果を用いることで、北海道という地域において母親がどのような労働時間の中で働いているのかを把握することとする。

2. 先行研究と課題設定

母子世帯の生活困難について時間に着目した研究は、特に生活時間に焦点をあてた分析がある。田宮・四方は「社会生活基本調査」とヨーロッパの生活時間比較研究プロジェクトの Harmonised European Time Use Surveys (HETUS)、アメリカの生活時間調査の American Time Use Survey (ATUS) を用いて、母子世帯と夫婦世帯の生活時間の配分の差の大小を国際比較している[田宮・四方, 2007]。田宮らは日本の母子世帯の母親は平日、休日ともに仕事時間が長く育児時間が短いという、育児時間を切り詰めた仕事中心の生活になっていることを指摘している。石井・浦川は厚生労働省が実施した『21世紀成年人縦断調査（平成14年成年者）』のデータを用いて、世帯類型別雇用形態別に生活時間の貧困を分析している。ここではふたり親世帯においては主に正規雇用の世帯員が複数いる場合に時間の貧困が起きやすい一方で、ひとり親世帯の場合非正規雇用でも時間の貧困が生じている割合が高いことが明らかにされた[石井・浦川, 2017]。このことは、ひとり親世帯において長時間労働の傾向があり、それは雇用形態に関わらないことが示唆される。大石は、社会生活基本調査から、親の就業時間帯の違いについても指摘している。大石によると、二親世帯では早朝から深夜までの幅広い時間帯にわたり父親の就業率が高く、それを補うように母親の就業時間は午前中を中心とした日中に集中している。一方で母子世帯の母親は早朝、夜間、深夜などの時間帯に働く割合が高いとしている[大石, 2017, 2019]。母子世帯において非典型時間帯での就労により労働時間を捻出している世帯が多いことがわかる。

ここまで見てきたように、先行研究において両親世帯と母子世帯との間に労働時間や就業時間帯の違いがあり、母子世帯において長時間労働に従事する傾向があること、非典型時間帯に就業する割合が高いことが指摘されてきた。では、世帯間ではなく母子世帯内部において違いはないのだろうか。余田は1991年から2016年までの社会生活基本調査の個票データをもとに、ひとり親世帯の生活時間の特徴と変化の検討を行い、その中で母子世帯内部の異質性について学歴による生活時間の差異を指摘している [余田, 2022]。余田によると、母子世帯において短大以上層の母親と中学・高校層の母親の間の有償労働時間は1991年時点では差は見られないが、1996年以降次第に格差が表れており、中学・高校層と比べて短大以上層の母親は1日あたりの有償労働時間数が34.8分長くなっている。また有配偶女性においては、1991年時点で低学歴層の母親の有償労働時間が高学歴層の母親よりも長かったが、次第に学

歴差は縮小し、2016年には逆転している。このことから、母親の有償労働時間について、世帯間だけでなく世帯内部においても差異が見られることが指摘された。また育てている子どもの年齢によっても労働時間の差異が示された研究もある。労働政策研究・研修機構が実施した「子どものいる世帯の生活状況及び保護者の就業に関する調査2018」では、週の就業時間が30時間以上のフルタイム就業率は、ふたり親世帯では末子年齢に関わらず3分の1程度水準であるのに対して、母子世帯では末子年齢3歳未満と3歳以上で週の就業時間が30時間以上のフルタイム就業率を比べると6割程度から7割程度に上昇していることを明らかにした[労働政策研究・研修機構, 2019:41-42]。このことから母子世帯において、子どもの年齢によって、就業時間で仕事と子育ての両立のための時間の調整を行っていることが予想される。

先行研究においては、両親世帯と母子世帯との間における労働時間や就業時間帯の差異に焦点が当てられてきたことを確認した。またこうした世帯間の差異だけでなく、母子世帯の内部での違いも同時に考慮する必要がある。一方で、そもそも長時間労働に従事する母子世帯とはどのような特徴がみられるのだろうか。これまでの研究では、あくまで労働時間を結果として捉え、労働時間からの特徴の把握がなされてこなかった。しかし、子どものために使う時間も含めた生活時間の調整の結果として労働時間を捉えるとすると、そもそも労働時間の違いによる世帯間、世帯内の就労の実態を把握する必要があるのではないだろうか。また、長時間労働の傾向があるからこそ、長時間労働に従事する母子世帯において、どのような働き方をしているのか、その特徴を確認することが重要である。

以上のことを踏まえつつ、本研究では以下のことを明らかにする。第1に長時間労働に従事している世帯とそうでない世帯とで働き方に違いがあるのか、世帯構造の違いも踏まえて明らかにする。これにより長時間労働に従事する母子世帯とはどのような働き方をしているのかを検討する。第2に、こうした長時間労働によって、生活にどのような違いがみられるのか、家計状況から把握する。労働時間を捻出するとは、就労による収入を確保することであり、家計のためともいえる。長時間労働による働き方の違いと併せて家計状況を把握することで、長時間労働に従事する母子世帯とは家計状況が相対的に安定しているといえるのかを検討する。

3. 分析の方法

(1) データ

本研究では、「北海道子どもの生活実態調査」(以下、子ども調査と略記)と「北海道子どもの生活実態調査(乳幼児調査)」(以下、乳幼児調査と略記)の二つの調査データを用いる⁽¹⁾。二つの調査は北海道と北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班が共同して実施したものである。調査時期が異なり、子ども調査は2016年10月から11月にかけて実施され、乳幼児調査は2歳を対象とした調査を2017年4月から6月、5歳を対象とした調査は2017年10月に実施されている。両調査とも子どもの貧困対策を効果的に推進するため、世帯の経済状況と子どもの生活環境や幼稚園・保育所等・学校・家庭での過ごし方などとの関係を具体的に把握することを目的として、同じ実施者のもと実施されたものである。調査時期が違うこと、特に子ども調査と乳幼児調査で1年の違いがあることに留意する必要があるが、

二つの調査データを用いることで乳幼児から高校生までの子どもを抱える世帯を含んで考察することが可能である。

調査対象について、子ども調査は小学2年生、小学5年生、中学2年生、高校2年生の保護者（配布数10,942件、有効回答数8,411件、有効回答票率77.1%）と小学5年生、中学2年生、高校2年生の子ども（配布数8,187件、有効回答数6,219件、有効回答票率76.0%）、乳幼児調査は2歳児、5歳児の保護者（配布数6,014件、有効回答数3,727件、有効回答票率62.0%）となっている。

調査地域について、子ども調査は北海道総合計画の6連携地域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に所在する13市町を対象とし、地域ごとの各調査学年の対象者数は、全道の調査学年に対する地域ごとの調査学年の子どもの人数比により、調査対象予定者数3,000人を按分し算出されている。乳幼児調査は、子ども調査の対象市町に、各保健所圏域で1市町村以上となるよう17市町を加えた、30市町が対象とされている。地域ごとの対象者数は、2歳児は平成29年度の乳幼児健診対象者数、5歳児は平成29年4月現在の幼稚園・保育所等の入園（所）数をもとに、対象者数の割合に応じて按分し算出されている。

調査は無記名アンケート方式で実施された。調査方法は、乳幼児調査において、2歳を対象とした調査は1歳6か月健診の対象となる子どもの保護者に対して、健診の案内時に調査票を送付し健診時に回収する、もしくは健診時に配布し郵送にて回収した。5歳を対象とした調査は年長児の保護者に対して、保育所・幼稚園・認定こども園経由で配布、回収した。子ども調査については教育委員会を経由し、学校を通じて調査票の配布と回収が行われた。

(2) データの扱い方

本稿では母親の就労状況を確認するため、子ども調査と乳幼児調査において母親が就労していると回答したケースを抽出した。抽出するにあたり就労の有無を直接回答する設問はないため、今回は、母親の働き方の回答が「働いていない」「わからない」「無回答」以外であったケースを「働いている」と定義し、母親が「働いている」ケースについての分析を行う。労働時間については、母親の仕事における1週間の平均労働時間から算出している⁽²⁾。労働時間別に把握するにあたり、本稿では労働時間を40時間以下、40時間超60時間以下で区分している⁽³⁾。労働時間について、現在は法定労働時間が1日8時間、週40時間（労働基準法第32条）、時間外労働の上限が月45時間、年間360時間となっており1日あたり2時間に相当する（労働基準法第36条第5項）。調査時は時間外労働の上限は行政指導となっていたが、現行の労働時間に沿って、40時間と60時間で区分した。したがって、法定労働時間以内で働いているグループと時間外労働も含めた労働時間で働いているグループで区分し、後者を長時間労働している母親として分析を行う。

また母子世帯の特徴を把握するため、母子世帯と両親世帯で区分している⁽⁴⁾。子どもの年齢について、調査対象となっているのは2歳、5歳、小学2年生、小学5年生、中学2年生、高校2年生である。それぞれの個票データから抽出したところ、2歳母子世帯において労働時間別でクロス集計するにはサンプルサイズが小さいため、数値はすべての年齢段階の結果を掲載するが、労働時間別の考察をする際には2歳を除く、5歳、小学2年生、小学5年生、中学2年生、高校2年生のデータから考察を行う。

(3) 分析の視点

先行研究では、母子世帯において労働時間が長く、子どもの年齢によって労働時間に差があり、非典型時間帯に労働している傾向があることが指摘されていることを確認した。そこで本研究では、労働時間によって母親の働き方や家庭の経済状況にどのような特徴が見られるのかを、二つの調査で把握されている母親の就労状況（雇用形態、勤務形態）と世帯の年収、家計状況について労働時間別の状況から確認する。

4. 分析結果

(1) 労働時間でみる母親の働き方

労働時間別の結果を見る前に、まず、母親の就労の有無と労働時間が子どもの年齢間、世帯間でどのようになっているのか、その分布を確認する。表1は母親の就労の有無について世帯間、子どもの年齢間の分布を示したものである。表2は母親の労働時間について世帯間、子どもの年齢間の分布を示している。ここでは、労働時間別の集計では除いた、労働時間60時間超の数値も併せて確認することとする。

まず就労の有無について表1をみると、年齢段階を問わず母子世帯の母親が働いている割合が高いことがわかる。両親世帯においては中2、高2で「働いている」母親の割合が8割を超える。一方母子世帯においてはすべての年齢段階で「働いている」母親の割合が8割を超えており、また小5、中2、高2では「働いていない」母親は1割を下回っている。労働時間について表2を見ると、両親世帯と比べて母子世帯は2歳を除いたすべての年齢段階で労働時間が長い世帯の割合が多い傾向にあることがわかる。両親世帯においては子どもの年齢に関わらず、

表1 子どもの年齢・世帯別母親の就労の有無

		働いている	働いていない	わからない	重複回答	無回答
2歳	両親世帯(1232)	42.4%	56.7%	0.2%	0.2%	0.6%
	母子世帯(27)	81.5%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%
5歳	両親世帯(1751)	72.4%	27.1%	0.0%	0.1%	0.4%
	母子世帯(187)	88.2%	11.2%	0.0%	0.0%	0.5%
小2	両親世帯(1604)	69.0%	29.7%	0.1%	0.8%	0.5%
	母子世帯(195)	86.7%	11.3%	0.0%	0.5%	1.5%
小5	両親世帯(1496)	78.2%	20.9%	0.0%	0.3%	0.5%
	母子世帯(217)	90.3%	7.8%	0.5%	0.5%	0.9%
中2	両親世帯(1378)	81.6%	17.4%	0.0%	0.4%	0.6%
	母子世帯(275)	89.8%	8.4%	0.4%	0.4%	1.1%
高2	両親世帯(1126)	83.8%	14.9%	0.2%	0.4%	0.6%
	母子世帯(281)	90.0%	7.8%	0.4%	1.4%	0.4%
合計	両親世帯(8587)	71.4%	27.6%	0.1%	0.4%	0.5%
	母子世帯(1182)	89.0%	9.3%	0.3%	0.6%	0.8%

(注) () 内は世帯数。表中の割合はこの世帯数を分母としたもの。以下の表も同様。

(出所) 「北海道子どもの生活実態調査」個票データから筆者作成。以下の表も同様。

表2 子どもの年齢・世帯別母親の労働時間

		40時間以下	40時間超60時間以下	60時間超	無回答
2歳	両親世帯(522)	83.7%	12.5%	0.2%	3.6%
	母子世帯(22)	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%
5歳	両親世帯(1265)	85.4%	11.4%	0.4%	2.8%
	母子世帯(165)	75.2%	21.2%	0.0%	3.6%
小2	両親世帯(1104)	86.8%	12.0%	0.4%	1.3%
	母子世帯(169)	80.5%	14.2%	2.4%	3.0%
小5	両親世帯(1170)	85.7%	11.4%	0.9%	2.0%
	母子世帯(196)	73.0%	22.4%	2.0%	2.6%
中2	両親世帯(1124)	82.6%	14.0%	0.9%	2.6%
	母子世帯(247)	74.1%	20.6%	2.8%	2.4%
高2	両親世帯(944)	84.7%	10.8%	0.6%	3.8%
	母子世帯(252)	71.0%	22.2%	2.4%	4.4%
合計	両親世帯(6129)	84.9%	12.0%	0.6%	2.6%
	母子世帯(1051)	74.5%	20.2%	2.0%	3.3%

「40時間超60時間以下」の労働時間で働く割合が1割程となっている。一方母子世帯については両親世帯と比較して働く時間が長い母親が多く、5歳、小5、中2、高2において「40時間超60時間以下」の割合が2割を超えている。年齢による労働時間の違いは、40時間を区分とした今回の結果からは両親世帯、母子世帯ともに見られなかった。このように、母子世帯の母親が両親世帯の母親と比べて長時間の労働に従事している傾向がみられる。

ここからは労働時間別に働き方の特徴を確認する。労働時間別雇用形態を示した表3によると、労働時間40時間以下では、母子世帯において正規雇用の構成割合が両親世帯と比べて大きくなっている。特に小5以降の年齢層では「正規の職員・従業員」の構成割合が3割を超え、学年が上がるほど高くなっている。一方で両親世帯では、正規雇用の割合は2割前後で推移し、小2、小5、中2では2割を切っている。このことは、母子世帯において、特に子どもの年齢が高い世帯において正規雇用であっても法定労働時間を超えないような働き方を選択していることが示唆される。これは労働時間を調整しながら正規雇用として安定した職についていると考えられる。労働時間40時間超60時間以下では、両親世帯、母子世帯ともに学年が上がるほど正規雇用の割合が小さくなっていく傾向がみられる。両親世帯においては小2まで7割以上ある「正規の職員・従業員」の構成割合が、小5以降7割を下回り、高2では6割を切っている。また、「自営」が年齢に関わらず1割前後の割合を占めているのも特徴的である。母子世帯は、5歳から中2にかけて正規雇用の構成割合が小さくなっている傾向は両親世帯と同様であるが、そもそもの構成割合が両親世帯よりも小さくなっている。母子世帯における5歳の「正規の職員・従業員」は54.3%と両親世帯の70.8%よりも小さく、中2では5割を下回っている。他の雇用形態の割合の変化をみると、5歳、小2では、「パート・アルバイト」の割合が大きくなるが、小5、中2では構成割合は小さくなり、「派遣社員、契約社員、嘱託」の割合が大きくなる。さらに、高2においてはそれまでから転じて「正規の職員・従業員」の構成割合が大きくなっ

表3 子どもの年齢・世帯・労働時間別母親の雇用形態

		正規の職員・従業員	パート・アルバイト	派遣社員・契約社員・嘱託	会社・団体等の役員	自営	内職	その他	
2歳	両親世帯	40時間以下(437)	37.3%	46.0%	6.6%	0.7%	6.9%	0.7%	1.8%
		40時間超60時間以下(65)	80.0%	3.1%	4.6%	1.5%	10.8%	0.0%	0.0%
	母子世帯	40時間以下(18)	22.2%	50.0%	11.1%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%
		40時間超60時間以下(2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5歳	両親世帯	40時間以下(1080)	22.6%	65.6%	4.0%	0.5%	5.5%	0.6%	1.3%
		40時間超60時間以下(144)	70.8%	11.1%	6.3%	0.7%	11.1%	0.0%	0.0%
	母子世帯	40時間以下(124)	24.2%	58.9%	10.5%	0.8%	4.0%	0.0%	1.6%
		40時間超60時間以下(35)	54.3%	31.4%	5.7%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%
小2	両親世帯	40時間以下(353)	19.4%	66.7%	6.0%	0.6%	5.8%	0.8%	0.6%
		40時間超60時間以下(133)	77.4%	9.0%	3.8%	1.5%	8.3%	0.0%	0.0%
	母子世帯	40時間以下(136)	26.5%	57.4%	13.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%
		40時間超60時間以下(24)	54.2%	37.5%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小5	両親世帯	40時間以下(1009)	19.0%	68.2%	5.5%	0.8%	5.5%	0.4%	0.6%
		40時間超60時間以下(133)	64.7%	18.8%	5.3%	1.5%	9.8%	0.0%	0.0%
	母子世帯	40時間以下(143)	30.8%	51.7%	12.6%	2.8%	1.4%	0.0%	0.7%
		40時間超60時間以下(44)	50.0%	29.5%	13.6%	2.3%	0.0%	0.0%	4.5%
中2	両親世帯	40時間以下(328)	17.6%	67.7%	8.1%	0.5%	4.6%	0.4%	1.1%
		40時間超60時間以下(157)	61.8%	15.3%	7.0%	1.3%	14.0%	0.0%	0.6%
	母子世帯	40時間以下(183)	32.2%	51.9%	9.8%	0.5%	3.3%	0.5%	1.6%
		40時間超60時間以下(51)	47.1%	23.5%	21.6%	0.0%	5.9%	0.0%	2.0%
高2	両親世帯	40時間以下(800)	20.3%	65.1%	6.9%	1.1%	4.8%	0.9%	1.0%
		40時間超60時間以下(102)	59.8%	19.6%	5.9%	2.9%	10.8%	0.0%	1.0%
	母子世帯	40時間以下(179)	35.8%	46.4%	12.3%	1.7%	2.8%	0.6%	0.6%
		40時間超60時間以下(56)	66.1%	19.6%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
合計	両親世帯	40時間以下(5201)	21.3%	64.9%	6.0%	0.7%	5.4%	0.6%	1.0%
		40時間超60時間以下(784)	68.3%	13.5%	5.6%	1.5%	10.9%	0.0%	0.3%
	母子世帯	40時間以下(783)	30.3%	52.6%	11.6%	1.3%	2.9%	0.4%	0.9%
		40時間超60時間以下(212)	54.7%	26.9%	11.8%	0.5%	4.7%	0.0%	1.4%

(注) 働いていない、わからない、無回答を除いた就労している母親を分母としている。

(注) 2歳の数値は参考値。以下の表も同様。

ており、66.1%となる。以上のように、正規雇用とは違う形で長時間労働に従事する母親が、子どもの年齢が大きくなるほど多くなる傾向が、子どもが中2になるまでは見て取れる。このことから両親世帯と比べ母子世帯は、正規雇用ではない形で長時間労働に従事している母親が多いということがわかる。

非典型時間帯に勤務している割合を確認しているのが表4である。まず労働時間40時間以下をみると、非典型時間帯での勤務について「1つ以上回答」している世帯の割合は両親世帯と比べて母子世帯で高く、非典型時間帯に働いている世帯は母子世帯により多くなっている。また中2、高2では母子世帯において非典型時間帯に勤務している割合が7割を超える。勤務形態を分けて確認すると、高2では、特に「夜勤」において両親世帯では9.8%であるのに対し、母子世帯では20.7%とかなりの差がみられる。次に労働時間40時間超60時間以下の場合、両親世帯、母子世帯ともに非典型時間帯での勤務について「1つ以上回答」している母親の割合が労働時間40時間以下よりも大きくなっているが、両親世帯と母子世帯との差は小さくなっている。むしろ、母子世帯よりも両親世帯で非典型時間帯に勤務する母親の構成割合が大きい学年も見られる。5歳と小5において非典型時間帯での勤務について「1つ以上回答」してい

表4 子どもの年齢・世帯・労働時間別母親の勤務している時間帯

		早期	夜勤	深夜勤務	土曜出勤	日曜・祝日出勤	その他	1つ以上回答	3つ以上回答
2歳	両親世帯 40時間以下(437)	12.4%	6.2%	5.0%	52.4%	27.2%	5.9%	62.7%	9.8%
	40時間超60時間以下(65)	32.3%	18.5%	12.3%	84.6%	55.4%	4.6%	93.8%	33.8%
母子世帯	40時間以下(18)	11.1%	16.7%	0.0%	61.1%	44.4%	16.7%	72.2%	16.7%
	40時間超60時間以下(2)	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%
5歳	両親世帯 40時間以下(1080)	10.7%	9.3%	6.7%	49.6%	30.6%	5.3%	58.3%	13.0%
	40時間超60時間以下(144)	29.2%	25.7%	16.0%	73.6%	54.9%	9.0%	85.4%	33.3%
母子世帯	40時間以下(124)	10.5%	8.1%	4.0%	57.3%	32.3%	8.9%	67.7%	13.7%
	40時間超60時間以下(35)	31.4%	28.6%	11.4%	74.3%	45.7%	5.7%	80.0%	34.3%
小2	両親世帯 40時間以下(953)	9.4%	7.1%	5.2%	45.1%	30.2%	6.8%	55.3%	10.3%
	40時間超60時間以下(133)	21.1%	22.6%	21.1%	82.0%	48.1%	6.8%	85.0%	30.8%
母子世帯	40時間以下(136)	9.6%	9.6%	7.4%	58.1%	35.3%	6.6%	68.4%	16.2%
	40時間超60時間以下(24)	16.7%	12.5%	16.7%	79.2%	41.7%	8.3%	91.7%	16.7%
小5	両親世帯 40時間以下(1003)	10.7%	9.0%	6.8%	48.0%	35.0%	5.7%	58.3%	13.7%
	40時間超60時間以下(133)	27.8%	28.6%	18.8%	80.5%	50.4%	6.0%	88.0%	33.1%
母子世帯	40時間以下(143)	14.0%	11.9%	9.8%	56.6%	47.6%	6.3%	67.8%	18.2%
	40時間超60時間以下(44)	25.0%	13.6%	6.8%	79.5%	54.5%	6.8%	84.1%	29.5%
中2	両親世帯 40時間以下(928)	12.8%	10.2%	7.5%	48.6%	37.3%	6.5%	62.2%	15.0%
	40時間超60時間以下(157)	31.2%	24.8%	19.1%	76.4%	62.4%	10.8%	87.9%	38.9%
母子世帯	40時間以下(183)	15.3%	15.3%	10.4%	55.2%	44.3%	11.5%	71.6%	23.0%
	40時間超60時間以下(51)	33.3%	33.3%	15.7%	78.4%	62.7%	7.8%	94.1%	43.1%
高2	両親世帯 40時間以下(800)	13.1%	9.8%	7.0%	51.3%	42.9%	8.5%	66.3%	15.9%
	40時間超60時間以下(102)	30.4%	28.4%	17.6%	74.5%	53.9%	8.8%	86.3%	37.3%
母子世帯	40時間以下(179)	22.9%	20.7%	13.4%	58.7%	52.0%	7.8%	73.2%	27.9%
	40時間超60時間以下(56)	17.9%	26.8%	25.0%	76.8%	57.1%	8.9%	91.1%	32.1%
合計	両親世帯 40時間以下(5201)	11.4%	8.8%	6.5%	48.8%	34.2%	6.4%	60.0%	13.2%
	40時間超60時間以下(734)	28.3%	25.2%	18.0%	78.1%	54.4%	8.0%	87.2%	34.6%
母子世帯	40時間以下(783)	14.9%	13.8%	9.2%	57.2%	43.2%	8.6%	70.1%	20.4%
	40時間超60時間以下(212)	25.5%	24.1%	16.0%	77.8%	54.2%	7.5%	88.7%	33.0%

(注1) 「早期」は午前5時から午前8時、「夜間」は午後8時から午後10時、「深夜」は午後10時から午前5時の時間帯に勤務していると回答した世帯。

(注2) 複数回答

(注3) 「1つ以上回答」は「早期(朝5時～8時)」「夜勤(夜8～10時)」「深夜勤務(夜10～朝5時)」「土曜出勤」「日曜・祝日出勤」「その他」のうち1つ以上回答した世帯の割合。「3つ以上回答」は先の選択肢から3つ以上回答した世帯の割合。

る割合は、母子世帯を両親世帯が上回っている。勤務形態を分けて確認すると、小2、小5、高2では、母子世帯よりも両親世帯で割合の大きい勤務形態が多い。この3つの年齢段階について改めて非典型時間帯での勤務について「1つ以上回答」した世帯の割合を見ると、小2、高2では母子世帯が上回っている。ただし、非典型時間帯での勤務について「3つ以上回答」した世帯の割合をみるとこれらの年齢層で母子世帯を両親世帯が上回っており、より広範な時間帯に勤務している世帯が両親世帯で多いことが考えられる。このことから、母子世帯において、長時間労働をしているとしても働く時間帯は調整している母親が両親世帯の母親よりも一定数存在していることが示唆される。労働時間が長くなっているとしても、子どもが家にいる時間帯は仕事に行かなくてもよいような働き方を選択していると考えられる。一方で法定労働時間内に労働時間が収まっている場合、非典型時間帯に働く母子世帯の母親が多いということも注意しなければいけない。これは、シフト制で非典型時間帯も含めてシフトが組まれているということが考えられる。労働時間を長くするというのではなく、そもそも非

典型時間帯に働く仕事に従事しているとも考えられる。

ここまでの労働時間でみた母親の働き方を、両親世帯の母親と比べた母子世帯の母親の働き方の特徴としてまとめると、母子世帯の母親は就労している割合が高く、かつ労働時間も長い傾向にある。そして長時間労働という観点でみたとき、正規雇用以外の働き方に従事する割合が高いことが分かった。一方、働く時間帯でみると、非典型時間帯で働くことで長時間労働に従事している母親が両親世帯よりも母子世帯で多いということは今回の結果からは言えず、むしろこうした時間帯を避ける形で労働時間を調整している母子世帯の母親が一定数いると考えられる。そして非典型時間帯に働いている母親は、そもそもそうした時間帯に働く仕事に従事している可能性があることも示唆された。労働時間別にみることで、労働時間の長さで非典型時間帯に働くということが必ずしも重なっているわけではないことがわかる。

(2) 家計状況

ここからは経済状況についてみていく。労働時間別に収入状況を示した表5によると、母

表5 子どもの年齢・世帯・労働時間別世帯年収

		100万～200万未満							1000万以上	無回答	
		100万未満	100万～200万未満	200万～300万未満	300万～400万未満	400万～500万未満	500万～700万未満	700万～1000万未満			
2歳	両親世帯	40時間以下(497)	0.0%	0.5%	3.0%	15.6%	14.8%	29.3%	14.2%	3.0%	19.7%
		40時間超60時間以下(65)	0.0%	0.0%	3.1%	9.2%	9.2%	21.5%	33.8%	6.2%	16.9%
	母子世帯	40時間以下(19)	5.6%	11.1%	33.3%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	39.9%
		40時間超60時間以下(2)	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5歳	両親世帯	40時間以下(1090)	0.1%	0.3%	2.6%	10.1%	14.6%	27.9%	15.6%	4.9%	23.9%
		40時間超60時間以下(144)	0.0%	0.7%	1.4%	5.6%	6.9%	20.1%	32.6%	18.8%	13.9%
	母子世帯	40時間以下(124)	4.0%	21.0%	30.6%	10.5%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	27.4%
		40時間超60時間以下(95)	2.9%	22.9%	20.0%	17.1%	8.6%	2.9%	2.9%	0.0%	22.9%
小2	両親世帯	40時間以下(953)	2.0%	0.4%	2.1%	8.4%	14.5%	29.0%	16.1%	4.3%	23.3%
		40時間超60時間以下(133)	2.3%	0.8%	2.3%	3.8%	4.5%	18.0%	31.6%	16.5%	20.3%
	母子世帯	40時間以下(138)	11.8%	19.1%	27.2%	6.6%	4.4%	3.7%	0.0%	0.0%	27.2%
		40時間超60時間以下(24)	0.0%	20.8%	29.2%	12.5%	4.2%	12.5%	0.0%	0.0%	20.8%
小5	両親世帯	40時間以下(1003)	2.5%	0.5%	2.1%	6.7%	12.3%	26.9%	17.6%	5.2%	26.2%
		40時間超60時間以下(133)	2.3%	0.6%	3.0%	4.5%	9.8%	15.8%	25.6%	18.8%	19.5%
	母子世帯	40時間以下(143)	8.4%	21.0%	28.0%	10.5%	1.4%	3.5%	1.4%	0.0%	25.9%
		40時間超60時間以下(44)	4.5%	6.8%	38.6%	9.1%	13.6%	6.8%	2.3%	0.0%	18.2%
中2	両親世帯	40時間以下(928)	1.8%	0.8%	1.6%	6.6%	13.4%	25.2%	16.9%	5.4%	28.3%
		40時間超60時間以下(157)	1.3%	0.0%	5.1%	5.1%	10.8%	21.0%	21.0%	15.3%	20.4%
	母子世帯	40時間以下(183)	10.4%	17.5%	24.0%	14.2%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	27.3%
		40時間超60時間以下(51)	0.0%	17.6%	31.4%	19.6%	0.0%	5.9%	2.0%	0.0%	23.5%
高2	両親世帯	40時間以下(800)	3.0%	0.6%	2.3%	6.8%	10.0%	26.0%	18.5%	5.5%	27.4%
		40時間超60時間以下(102)	1.0%	0.0%	2.9%	6.9%	8.8%	20.6%	18.6%	19.6%	21.6%
	母子世帯	40時間以下(179)	5.0%	24.6%	21.8%	11.2%	5.0%	2.2%	1.1%	1.1%	27.9%
		40時間超60時間以下(56)	3.6%	19.6%	26.8%	17.9%	10.7%	1.8%	0.0%	1.8%	17.9%
合計	両親世帯	40時間以下(734)	1.7%	0.5%	2.2%	8.4%	13.2%	27.2%	16.7%	4.9%	25.2%
		40時間超60時間以下(734)	1.2%	0.4%	3.0%	5.4%	8.3%	19.3%	26.8%	16.6%	18.8%
	母子世帯	40時間以下(783)	7.9%	20.4%	26.1%	10.6%	3.3%	2.8%	1.0%	0.4%	27.5%
		40時間超60時間以下(212)	2.4%	17.5%	29.7%	15.6%	7.5%	5.2%	1.4%	0.5%	20.3%

子世帯では年齢にかかわらず年収は低いほうに多く分布している。両親世帯では、労働時間が長くなることで、年収の分布がより高いほうに偏る。特に労働時間40時間超60時間以下では5歳よりも年齢が高くなると、「1000万円以上」の世帯が1割以上を占めている。一方で母子世帯を見ると、労働時間40時間以下で「200万円未満」の割合がかなり大きく、加えて「100万円未満」も少なくない割合を占めている。労働時間40時間超60時間以下になると両親世帯同様

表6 子どもの年齢・世帯・労働時間別家計状況

		黒字であり 毎月貯金を している	黒字ではあ るが貯金は していない	黒字でも赤 字でもなく ぎりぎり ある	赤字であり 貯金をとり くずしてい る	赤字であり 借金をして 生活してい る	無回答
2歳	両親世帯 40時間以下(437)	33.3%	7.6%	39.1%	11.7%	6.6%	1.1%
	40時間超60時間以下(65)	58.5%	4.6%	29.2%	4.6%	1.5%	1.5%
母子世帯	40時間以下(18)	16.7%	5.6%	55.6%	16.7%	5.6%	0.0%
	40時間超60時間以下(2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5歳	両親世帯 40時間以下(1080)	27.1%	7.2%	43.0%	12.7%	8.2%	1.8%
	40時間超60時間以下(144)	35.4%	6.9%	36.8%	9.0%	9.7%	2.1%
母子世帯	40時間以下(124)	10.5%	4.8%	57.3%	14.5%	12.9%	0.0%
	40時間超60時間以下(35)	22.9%	2.9%	68.6%	2.9%	2.9%	0.0%
小2	両親世帯 40時間以下(953)	25.4%	6.5%	42.8%	13.3%	8.8%	3.1%
	40時間超60時間以下(133)	40.6%	6.8%	32.3%	12.8%	6.0%	1.5%
母子世帯	40時間以下(136)	12.5%	5.1%	58.8%	14.7%	8.8%	0.0%
	40時間超60時間以下(24)	16.7%	0.0%	37.5%	20.8%	25.0%	0.0%
小5	両親世帯 40時間以下(1003)	27.1%	5.7%	42.8%	14.1%	7.8%	2.5%
	40時間超60時間以下(133)	36.1%	7.5%	35.8%	8.3%	11.3%	1.5%
母子世帯	40時間以下(143)	8.4%	4.2%	45.5%	27.3%	12.6%	2.1%
	40時間超60時間以下(44)	15.9%	4.5%	47.7%	15.9%	15.9%	0.0%
中2	両親世帯 40時間以下(928)	21.6%	6.9%	42.7%	15.7%	10.5%	2.7%
	40時間超60時間以下(157)	26.1%	5.1%	37.6%	16.6%	11.5%	3.2%
母子世帯	40時間以下(183)	10.9%	5.5%	44.3%	21.3%	13.1%	4.9%
	40時間超60時間以下(51)	3.9%	7.8%	51.0%	21.6%	15.7%	0.0%
高2	両親世帯 40時間以下(800)	18.1%	6.8%	47.3%	12.4%	10.9%	4.6%
	40時間超60時間以下(102)	23.5%	7.8%	37.3%	10.8%	16.7%	3.9%
母子世帯	40時間以下(179)	8.4%	2.2%	53.1%	14.5%	19.0%	2.8%
	40時間超60時間以下(56)	7.1%	8.9%	32.1%	26.8%	23.2%	1.8%
合計	両親世帯 40時間以下(5201)	25.0%	6.7%	43.2%	13.5%	8.9%	2.7%
	40時間超60時間以下(734)	34.9%	6.5%	35.3%	11.0%	9.9%	2.3%
母子世帯	40時間以下(783)	10.2%	4.3%	51.3%	18.5%	13.4%	2.2%
	40時間超60時間以下(212)	12.7%	5.7%	46.2%	18.4%	16.5%	0.5%

年収の分布はより高いほうに偏るが、それでも年収200万円から500万円の間での構成割合の増加であり、そもその収入分布は低いほうに偏っていることに変わりはない。表3で見たように母子世帯において労働時間40時間超60時間未満において正規雇用の構成割合が両親世帯よりも小さいことも影響していると考えられる。加えて、両親世帯においては共働きをすることで母親の労働時間の長さが収入の多さに表れている一方で、稼得者が一人となる母子世帯において労働時間の長さが収入に与える影響は両親世帯と比べて限定的とならざるを得ないということも示している。

次に経済状況として家計の状況をみていく。表6を見ると、両親世帯においては長時間労働のほうが「黒字であり毎月貯金している」とする世帯の構成割合が大きくなっている。ただし、5歳、小5、中2、高2において長時間労働に従事する世帯は「赤字であり借金をして生活をしている」という構成割合が上回っている。長時間労働に従事する世帯において、黒字が大きい世帯と赤字が大きいために労働時間を長くせざるを得ない世帯が混在していることが

わかる。一方母子世帯は、全体的に「黒字であり毎月貯金している」とする世帯が少なく、さらに中2、高2の労働時間40時間超60時間以下の世帯では1割に満たない。また赤字世帯の構成割合も大きく、高2の労働時間40時間超60時間以下の世帯では「赤字であり貯金を取り崩している」と「赤字であり借金をして生活している」で5割を占めている。表5で確認したように、母子世帯においては労働時間を長くしても収入の増大には限界があるなかで、家計状況としてみても、かなり厳しい状況が推察される。特に長時間労働に従事する母子世帯において赤字であるケースが非常に多いということからは、何とか赤字を抑えるために労働に従事していることが考えられる。

5. 結論

本研究では、母親の労働時間に着目して母子世帯の就労について分析し、次のような結果が得られた。母子世帯では子どもが小学校の段階から労働時間を調整しながら正規雇用についている母親が両親世帯よりも母子世帯に多い一方で、非正規として長時間労働をしている母子世帯の母親も少なくないことから、母子世帯のなかでも格差が存在していることが示唆された。勤務時間帯から見ると、法定労働時間内で働いている場合、非典型時間帯労働に従事する母子世帯の母親が多い一方で、長時間労働の場合、非典型時間帯労働ではない形で働くとする世帯が母子世帯に一定数存在している可能性も示唆された。経済状況をみると労働時間が長い場合でも黒字である世帯の割合は少なく、半数近くは赤字となっていた。両親世帯においては長時間労働している世帯において黒字世帯の割合が高まる一方で、母子世帯においては長時間労働によってなんとか赤字を抑えている状況が確認された。

以上の結果は先行研究で明らかにされたものと概ね重なる結果が得られたと考える。子どもの成長に対応して労働時間を調整したうえで正規雇用につく世帯と非正規雇用として長時間労働に従事する世帯が確認された。労働政策研究・研修機構が実施した「子どものいる世帯の生活状況及び保護者の就業に関する調査2018」において、母子世帯では末子年齢3歳未満よりも3歳以上で週の就業時間は30時間以上のフルタイム就業率が上昇している [労働政策研究・研修機構, 2019:41-42]ことを踏まえると、今回の結果は、子どもの年齢に応じて労働時間を延ばしている母子世帯が多い傾向にあるという同様の結果が確認された。さらに労働時間別に働き方を確認すると、正規雇用につくことで労働時間が長くなりすぎないように調整している母子世帯が両親世帯とくらべて多いことが示された。また、労働時間が長くなっている世帯においても可能な限り子どもが家にいない時間帯に仕事ができるよう時間を調整していることも示唆された。

加えて、労働時間を長くするというだけでなく、いかに時間あたりの報酬が良い仕事に就けるかが非常に重要であることが今回の結果から改めて確認できたといえよう。経済状態で見ると労働時間に関わらず家計は厳しく、長時間労働が黒字のためではなく、できるだけ赤字を抑えるためになっている様子が見てとれた。「2017年北海道ひとり親家庭生活実態調査」の結果から家計における教育費について検討している鳥山は、ひとり親世帯において、教育に関わる日常的な支払いが家計を圧迫する主要な支出の一つとなっており、子どもの年齢が上がるほどそれが顕著となることを指摘している[鳥山, 2019, 139-140]。子どもの年齢とともに増大する支出に対応するには、収入の増大を図ることが当然必要であるが、今回の結果が

らは、労働時間を長くしたとしても子どもが大きくなるにしたがって増していく教育費の対応は困難であり、家計状況は未だ苦しい状況にあることが分かる。働く時間を如何に延ばすかへの着目以上に、時間あたりの就労収入の増大、つまり最低賃金の引き上げが重要になると考えられる。そもそも母子世帯の母親にとって労働時間を延ばすにも限界がある。

労働時間の違いという観点から母親の働き方を考察することで、これまでとは違った知見も得られた。大石は母子世帯において非典型時間帯に働く割合が多く、また非典型時間帯に労働している母子世帯は子どもと過ごす時間や子どもと夕食をとる時間が少ないことを指摘している[大石, 2017, 2019]。今回の結果からは、長時間労働に従事する母子世帯の母親の非典型時間帯労働の特徴から、子どもが家にいる時間である非典型時間帯ではないところで仕事ができるよう、可能な限り時間を調整している可能性が示唆された。非典型時間帯での就労に従事する傾向があるとしても、それは労働時間を延ばすためということではなく、非典型時間帯に行われるような仕事についているためと考えられる。むしろ長時間労働をしている母親のなかには、子どもが家にいる時間には働かないという選択をしているケースも一定数存在していた。つまり、非典型時間帯での仕事を選択する、非典型時間帯を避けて労働時間を長くするというパターンがあることが今回の結果からは確認できる。このことから、非典型時間帯に働くことで長時間労働になっている母親が母子世帯に多いわけではないことがわかる。現在のひとり親世帯への支援施策を踏まえた、いかに労働市場に参入できるような資格を母親が取得できるか、子どもが学校から帰ってきたときの子どもの世話の代替をどうするのかという観点からだけでは、特に非典型時間帯での労働を減らしていくのかという議論は展開されない。母親にとって働きやすい時間帯に、十分な収入のある仕事を労働市場にどのように配置できるのか、できないならば就労によらない収入を用意できるのかということが、母子世帯の母親にとってよりよい働きかたを議論する際には重要である。労働時間の違いから母子世帯の母親の就労の特徴を検討することでその点を強調することができた。

注

- (1) 調査方法及び調査結果の詳細については北海道保健福祉部・北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班[2017]、北海道保健福祉部・北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班[2019]を参照。
- (2) 調査票では母親の1週間の平均労働時間について、直接労働時間数を記入してもらう形式で回答してもらい、集計時に記入してある時間数が数値としてコード化されている。今回の分析にあたり労働時間を40時間以下、40時間超60時間以下、60時間超で再コード化した。
- (3) 60時間超のケースについて、回答の誤りか判断がつかない長時間の回答が含まれており、回答数も少ないことから、今回の分析からは除き、60時間以下までの労働時間を回答したケースを対象としている。
- (4) 調査票では、回答者の家族形態について、「両親世帯」、「祖父母同居の両親世帯」、「母子世帯」、「祖父母同居の母子世帯」、「父子世帯」、「祖父母同居の父子世帯」、「その他」の選択肢から最も近いものを1つ選択するよう指示している。今回は「両親世帯」、「母子世帯」と回答したケースを抽出している。調査において「両親世帯」は両親と子のみからなる世帯、「母子世帯」とは母親と子のみからなる世帯となっている。

引用文献

- 石井加代子・浦川邦夫, 2018,「所得と時間の貧困からみる正規・非正規の格差」阿部正浩・山本勲編『多様化する日本人の働き方—非正規・女性・高齢者の活躍の場を探る』慶応義塾大学出版会, 67-89.
- 大石亜希子, 2017,「24時間週7日経済におけるワーク・ライフ・バランス」『大原社会問題研究所雑誌』No.701, 24-39.
- 一, 2019,「子どもをケアする時間の格差」松本伊智朗・湯澤直美編著『生まれ、育つ基盤—子どもの貧困と家族・社会（シリーズ子どもの貧困①）』明石書店, 131-149.
- 田宮遊子・四方理人, 2007,「母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から」『季刊社会保障研究』43(3), 219-231.
- 田宮遊子, 2019,「母子世帯の貧困と低賃金に対する政策効果についての分析」『社会政策』10(3), 26-38.
- 鳥山まどか, 2019,「家計の中の教育費」佐々木宏・鳥山まどか編著『教える・学ぶ—教育に何ができるか（シリーズ子どもの貧困③）』明石書店, 132-149.
- 北海道保健福祉部・北海道大学大学院教育学研究院「子どもの生活実態調査」研究班, 2017,『北海道子どもの生活実態調査結果報告書』.
- 一, 2019,『北海道子どもの生活実態調査（乳幼児調査）報告書』.
- 余田翔平, 2022,「ひとり親世帯の生活時間：構造と趨勢—『社会生活基本調査』個票データを用いた分析—」IPSS Working Paper Series, 57, 1-14.
- 労働政策研究・研修機構, 2019,『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査2018（第5回子育て世帯全国調査）（JILPT 調査シリーズNo.192）』.

Work style of lone mothers in Hokkaido: Focus on working hours

Ryosuke KUMAGAI

Key Words

lone mother, working hours, long working hours, nonstandard hours

Abstract

This study analyzes the work style of lone mothers, focusing on working hours. It examines lone mother' s work, using data from the Hokkaido Survey of Children's Lifestyles. The result was as follows. (1) While a higher percentage of single-mother households were employed as regular workers while adjusting their working hours than those of both parents, many single-mother households were working long hours as non-regular workers. This suggests that disparities exist even among single-mother households. (2) In terms of time zone of work, there was a tendency for many lone mothers to work during non-standard hours when working within legal working hours, while it was possible that a certain number of lone mothers who work long hours try to work outside of the non-standard work hours. (3) Looking at the economic situation, the percentage of mother-child households that were in the black was small, even when working long hours, with nearly half of the households in the red. The situation was confirmed that they managed to keep their deficit under control by working long hours. By examining the characteristics of working patterns of lone mothers based on differences in working hours, the study suggested that there may be two tendencies: choosing jobs that they have to work in non-standard hours, and working longer hours to avoid non-standard hours.